

平成28年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	平成28年度第2四半期決算の概況		1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況		7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報		12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス		14

I 平成28年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,775	△ 113	6,888
(コ ア 業 務 粗 利 益)	6,775	△ 113	6,888
資 金 利 益	6,173	△ 155	6,328
役 務 取 引 等 利 益	639	48	591
そ の 他 業 務 利 益	△ 36	△ 5	△ 31
経 費 (△)	5,440	87	5,353
人 件 費 (△)	2,488	108	2,380
物 件 費 (△)	2,608	△ 30	2,638
税 金 (△)	343	8	335
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,334	△ 200	1,534
コ ア 業 務 純 益	1,334	△ 200	1,534
国 債 等 債 券 関 係 損 益	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	-	-
業 務 純 益	1,334	△ 200	1,534
臨 時 損 益	94	△ 551	645
う ち 株 式 等 関 係 損 益	35	6	29
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	53	53	-
貸 出 金 償 却 (△)	53	53	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	128	104	24
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	93	8	85
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	24	△ 389	413
経 常 利 益	1,429	△ 751	2,180
特 別 損 益	△ 8	△ 90	82
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 4	△ 1	△ 3
税 引 前 中 間 純 利 益	1,420	△ 842	2,262
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	355	△ 227	582
法 人 税 等 調 整 額 (△)	154	3	151
中 間 純 利 益	910	△ 617	1,527
総 与 信 関 連 費 用 (①+②+③-④-⑤)	64	537	△ 473

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連結粗利益	6,851	△ 110	6,961
資金利益	6,196	△ 157	6,353
役務取引等利益	691	52	639
その他業務利益	△ 36	△ 5	△ 31
債券等関係損益	-	-	-
営業経費	5,502	78	5,424
与信費用(△)	69	534	△ 465
貸出金償却(△)	71	65	6
貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
偶発損失引当金繰入額(△)	128	104	24
償却債権取立益	93	8	85
貸倒引当金戻入益	37	△ 374	411
株式等関係損益	35	6	29
その他	117	△ 25	142
経常利益	1,432	△ 742	2,174
特別損益	△ 8	11	△ 19
税金等調整前中間純利益	1,424	△ 730	2,154
法人税、住民税及び事業税(△)	356	△ 227	583
法人税等調整額(△)	155	0	155
中間純利益	912	△ 504	1,416
非支配株主に帰属する中間純損失	0	△ 2	2
親会社支配に帰属する中間純利益	913	△ 505	1,418

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 業務純益	1,334	△ 200	1,534
職員一人当たり (千円)	1,823	△ 323	2,146
(2) コア業務純益	1,334	△ 200	1,534
職員一人当たり (千円)	1,823	△ 323	2,146

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.04	1.49
(イ) 貸出金利回	1.35	△ 0.14	1.49
(ロ) 有価証券利回	2.33	0.41	1.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.31	0.02	1.29
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 経費率	1.22	0.03	1.19
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.06	0.20

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損 (△)	-	-	-
償還損 (△)	-	-	-
償却 (△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	35	6	29
売却益	35	4	31
売却損 (△)	-	-	-
償却 (△)	0	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	88	△ 13	88	0	101	101	0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,904	△ 2,155	5,669	765	7,059	7,438	378
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,760	△ 64	3,775	15	3,824	3,824	0
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1
合計	4,992	△ 2,168	5,758	766	7,160	7,540	379
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,848	△ 77	3,864	15	3,925	3,926	1
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,410百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	88	△ 13	88	0	101	101	0
その他有価証券	4,904	△ 2,155	5,669	765	7,059	7,438	378
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,760	△ 64	3,775	15	3,824	3,824	0
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1
合計	4,992	△ 2,168	5,758	766	7,160	7,540	379
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,848	△ 77	3,864	15	3,925	3,926	1
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,469百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	(速報)	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.70 %	△ 0.06	△ 0.54	10.76 %	11.24 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	50,193	855	△ 339	49,338	50,532
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,425	720	2	50,705	51,423
(うち 一般貸倒引当金)	(932)	(92)	(△ 49)	(840)	(981)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,232	△ 135	341	1,367	891
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(180)	(△ 98)	(△ 183)	(278)	(363)
(3) リスクアセット等	468,951	10,555	19,373	458,396	449,578
(うち ホン・バランス項目)	(437,396)	(9,315)	(18,046)	(428,081)	(419,350)
(うち オフ・バランス項目)	(4,745)	(430)	(237)	(4,315)	(4,508)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,781)	(622)	(1,047)	(1,159)	(734)
(うち ホン・レシヨナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(25,029)	(194)	(47)	(24,835)	(24,982)

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	(速報)	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.69 %	△ 0.05	△ 0.52	10.74 %	11.21 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	50,432	861	△ 366	49,571	50,798
(イ) コア資本に係る基礎項目	52,428	709	298	51,719	52,130
(うち 一般貸倒引当金)	(952)	(91)	(△ 48)	(861)	(1,000)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,996	△ 152	665	2,148	1,331
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(180)	(△ 98)	(△ 183)	(278)	(363)
(3) リスクアセット等	471,740	10,362	18,849	461,378	452,891
(うち ホン・バランス項目)	(439,895)	(9,117)	(17,516)	(430,778)	(422,379)
(うち オフ・バランス項目)	(4,745)	(430)	(237)	(4,315)	(4,508)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,781)	(622)	(1,047)	(1,159)	(734)
(うち ホン・レシヨナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(25,318)	(197)	(52)	(25,121)	(25,266)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金(末残)	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
貸出金(平残)	722,355	25,857	30,520	696,498	691,835
個人ローン(末残)	230,354	6,418	9,498	223,936	220,856
住宅ローン	206,940	6,644	9,630	200,296	197,310
消費者ローン	23,414	△ 225	△ 131	23,639	23,545
個人ローン比率	31.66%	0.65	0.03	31.01%	31.63%
中小企業等貸出金残高(末残)	432,952	7,588	14,476	425,364	418,476
中小企業向け	200,956	1,650	5,677	199,306	195,279
個人向け等	231,996	5,938	8,799	226,058	223,197
中小企業等貸出金比率	59.50%	0.59	△ 0.43	58.91%	59.93%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金(末残)	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
預 金(平残)	885,291	△ 3,315	△ 4,530	888,606	889,821
預 金(末残)	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
個人預金	636,959	5,242	18,199	631,717	618,760
法人預金	184,639	△ 24,064	9,278	208,703	175,361
公金預金	75,577	12,061	△ 19,625	63,516	95,202
金融預金	2,393	△ 2,120	△ 428	4,513	2,821

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総預かり資産	1,070,254	△ 9,700	7,822	1,079,954	1,062,432
総預金	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
投資信託	33,998	△ 2,763	△ 3,727	36,761	37,725
公共債(国債等)	8,559	△ 1,817	△ 3,466	10,376	12,025
年金保険等	128,128	3,761	7,591	124,367	120,537
個人預かり資産	803,835	4,912	19,628	798,923	784,207
個人預金	636,959	5,242	18,199	631,717	618,760
投資信託	32,109	△ 2,559	△ 3,293	34,668	35,402
公共債(国債等)	6,731	△ 1,532	△ 2,869	8,263	9,600
年金保険等	128,036	3,761	7,591	124,275	120,445

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
投資信託	210,980	4,857	10,160	206,123	200,820
年金保険等	128,128	3,761	7,591	124,367	120,537

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	10,879 (1.49 %)	△ 639 (△ 0.10)	△ 430 (△ 0.12)	11,518 (1.59 %)	11,309 (1.61 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	282 (0.03 %)	15 (0.00)	△ 1 (△ 0.01)	267 (0.03 %)	283 (0.04 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,258 (1.27 %)	△ 568 (△ 0.09)	△ 643 (△ 0.14)	9,826 (1.36 %)	9,901 (1.41 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	78 (0.01 %)	26 (0.01)	△ 11 (0.00)	52 (0.00 %)	89 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,259 (0.17 %)	△ 113 (△ 0.02)	225 (0.03)	1,372 (0.19 %)	1,034 (0.14 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,632	78	△ 313	7,554	7,945
個別貸倒引当金残高 (C)	1,385	△ 687	△ 393	2,072	1,778
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,861	△ 30	276	1,891	1,585

単体貸出金残高(末残)	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	10,938 (1.50 %)	△ 652 (△ 0.10)	△ 443 (△ 0.13)	11,590 (1.60 %)	11,381 (1.63 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	286 (0.03 %)	16 (0.00)	1 (△ 0.01)	270 (0.03 %)	285 (0.04 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,307 (1.28 %)	△ 581 (△ 0.09)	△ 657 (△ 0.14)	9,888 (1.37 %)	9,964 (1.42 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	79 (0.01 %)	25 (0.01)	△ 12 (0.00)	54 (0.00 %)	91 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,264 (0.17 %)	△ 113 (△ 0.02)	224 (0.03)	1,377 (0.19 %)	1,040 (0.14 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,632	78	△ 313	7,554	7,945
個別貸倒引当金残高 (C)	1,438	△ 699	△ 405	2,137	1,843
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,867	△ 31	275	1,898	1,592

連結貸出金残高(末残)	727,080	5,535	29,343	721,545	697,737
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			
貸倒引当金	2,853	△ 71	85	2,924	2,768
一般貸倒引当金	932	92	△ 49	840	981
個別貸倒引当金	1,921	△ 162	134	2,083	1,787
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			
貸倒引当金	2,928	△ 84	73	3,012	2,855
一般貸倒引当金	952	91	△ 48	861	1,000
個別貸倒引当金	1,976	△ 174	121	2,150	1,855
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,145	△ 1,118	△ 951	2,263	2,096
危険債権	8,410	561	304	7,849	8,106
要管理債権	1,338	△ 86	215	1,424	1,123
小計 (A)	10,894	△ 642	△ 433	11,536	11,327
正常債権	729,940	6,446	28,939	723,494	701,001
合計(総与信)	740,835	5,804	28,506	735,031	712,329
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.47	△ 0.09	△ 0.12	1.56	1.59

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全引当額 (B)	9,108	△ 616	△ 722	9,724	9,830
担保保証等	7,640	78	△ 314	7,562	7,954
貸倒引当金	1,467	△ 695	△ 408	2,162	1,875
保全引当率 (B)/(A)	83.60	△ 0.69	△ 3.18	84.29	86.78

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,145	8,410	1,338	10,894
担保等による保全額：B	854	6,209	577	7,640
貸倒引当金：C	291	1,100	74	1,467
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	86.91%	48.76%	83.60%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	9.85%	45.09%

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
製造業	63,232	6,610	11,661	56,622	51,571
農業・林業	1,156	93	△ 31	1,063	1,187
漁業	268	△ 48	△ 76	316	344
鉱業、採石業、砂利採取業	101	△ 34	△ 93	135	194
建設業	20,220	△ 385	830	20,605	19,390
電気・ガス・熱供給・水道業	12,536	250	△ 265	12,286	12,801
情報通信業	1,719	293	267	1,426	1,452
運輸・郵便業	6,070	713	522	5,357	5,548
卸売・小売業	56,808	2,527	2,475	54,281	54,333
金融・保険業	61,847	△ 6,395	△ 6,047	68,242	67,894
不動産業	35,306	1,808	1,250	33,498	34,056
個人による貸家業	64,714	414	1,183	64,300	63,531
各種サービス業	75,167	1,612	5,740	73,555	69,427
地方公共団体	161,144	△ 7,406	4,338	168,550	156,806
その他	167,282	5,524	7,616	161,758	159,666

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,879	△ 639	△ 430	11,518	11,309
製造業	2,325	△ 54	432	2,379	1,893
農業・林業	1	1	1	-	-
漁業	18	△ 2	△ 4	20	22
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	819	△ 1	△ 359	820	1,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3	△ 1	△ 7	4	10
運輸・郵便業	412	△ 4	△ 21	416	433
卸売・小売業	3,193	72	292	3,121	2,901
金融・保険業	8	8	8	-	-
不動産業	662	△ 31	△ 59	693	721
個人による貸家業	260	△ 12	△ 32	272	292
各種サービス業	1,388	△ 545	△ 589	1,933	1,977
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,783	△ 72	△ 95	1,855	1,878

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総貸出金残高	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
県内貸出金残高	580,857	2,688	25,561	578,169	555,296
県内貸出金比率	79.83%	△ 0.24	0.30	80.07%	79.53%

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	42,282	38	△ 625	42,244	42,907
県内貸出先数	35,274	154	△ 350	35,120	35,624
県内貸出先数比率	83.42%	0.29	0.40	83.13%	83.02%

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	230,354	6,418	9,498	223,936	220,856
県内個人ローン残高	175,379	6,580	9,682	168,799	165,697
個人ローン比率	31.66%	0.65	0.03	31.01%	31.63%
県内個人ローン比率	30.19%	1.00	0.36	29.19%	29.83%

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	432,952	7,588	14,476	425,364	418,476
県内中小企業等貸出金残高	329,932	5,526	10,974	324,406	318,958
中小企業等貸出金比率	59.50%	0.59	△ 0.43	58.91%	59.93%
県内中小企業等貸出金比率	56.80%	0.70	△ 0.63	56.10%	57.43%

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	42,078	28	△ 644	42,050	42,722
県内中小企業等貸出先数	35,125	144	△ 368	34,981	35,493
中小企業等貸出先数比率	99.51%	△ 0.03	△ 0.05	99.54%	99.56%
県内中小企業等貸出先数比率	99.57%	△ 0.03	△ 0.06	99.60%	99.63%

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	580,857	2,688	25,561	578,169	555,296
製造業	49,845	5,056	10,514	44,789	39,331
農業・林業	949	△ 5	△ 12	954	961
漁業	267	△ 48	△ 76	315	343
鉱業、採石業、砂利採取業	39	△ 9	△ 16	48	55
建設業	16,668	370	861	16,298	15,807
電気・ガス・熱供給・水道業	3,393	21	△ 41	3,372	3,434
情報通信業	1,324	480	511	844	813
運輸・郵便業	3,894	494	418	3,400	3,476
卸売・小売業	39,519	1,971	2,577	37,548	36,942
金融・保険業	54,388	△ 7,232	△ 7,330	61,620	61,718
不動産業	28,562	896	△ 657	27,666	29,219
個人による貸家業	36,166	268	949	35,898	35,217
各種サービス業	53,221	1,459	5,004	51,762	48,217
地方公共団体	151,656	△ 7,127	4,579	158,783	147,077
その他	140,688	6,080	8,282	134,608	132,406

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総預金残高	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
県内預金残高	782,330	△ 12,715	4,152	795,045	778,178
県内預金比率	86.96%	△ 0.55	△ 0.26	87.51%	87.22%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
県内個人預かり資産	712,680	5,568	20,083	707,112	692,597
個人預金	565,910	6,065	19,326	559,845	546,584
投資信託	27,522	△ 2,367	△ 3,031	29,889	30,553
公共債(国債等)	6,361	△ 1,401	△ 2,683	7,762	9,044
年金保険等	112,887	3,271	6,471	109,616	106,416

IV 最近のトピックス

- 預かり資産販売体制の強化 (28/4月)

 - ・平成28年4月、資産運用の専門担当者を各地域に配置するエリアマネーアドバイザー制度を導入いたしました。本部所属の7名がコンサルティング機能を発揮し、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えしてまいります。
- ヤフー株式会社のオンライン決済機能との連携開始 (28/5月)

 - ・平成28年5月、ヤフー株式会社と連携し、同社が運営するオンライン決済サービス“Yahoo!ウォレット”における「預金払い」と電子マネー「Yahoo!マネー」チャージの当行口座を利用したサービスを開始いたしました。本サービスの開始により、当行口座から「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」等における即時の支払いや電子マネー「Yahoo!マネー」へのチャージが可能となります。
- 当行株式の単元株式数の変更及び株式併合を決議 (28/6月)

 - ・全国証券取引所が売買単位100株への統一を進めるなか、平成28年6月開催の定時株主総会において、売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。併せて、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、10株を1株に併合することを決議いたしました。なお、いずれも平成28年10月1日が効力発生日となります。
- 平井新頭取 就任 (28/6月)

 - ・平成28年6月、鳥取銀行第9代頭取に前取締役専務執行役員の平井耕司が就任し、前頭取の宮崎正彦は会長に就任いたしました。また、芦崎武志、西川和彦が社外取締役に加わり、新たな経営体制のもと「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。
- フィンテックへの取組み強化 (28/7月)

 - ・フィンテック(最新のIT技術を使った新しい金融サービス)を活用した商品やサービスの取組み強化を目的に、ITベンチャー企業であるfreee株式会社と業務提携いたしました。本提携によって、同社が提供する各種クラウドサービスを活用し、事業者のバックオフィス業務の効率化を支援していくほか、事業者の各種情報を共有することで、業況の変化を踏まえた適時・適切な経営支援につなげてまいります。なお、本年9月には、NPO(特定非営利活動法人)の皆さまを対象に、「NPOのためのクラウド会計 freee活用セミナー」を開催しております。
- 健康経営の取組みに関する協定締結 (28/8月)

 - ・鳥取県内の中小企業の健康経営の取組みをサポートし、地域社会の健康増進と企業の発展につなげていくため、全国健康保険協会鳥取支部と「健康経営の取組みに係る連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。本協定に基づき、健康経営の普及活動等を行うほか、健康経営宣言をされた事業者さまやその事業所の従業員さまを対象に、ご融資の金利を引き下げるサービスを開始しております。
- 「とっとり地方創生ファンド」第3号案件への投資を実行 (28/9月)

 - ・平成28年9月、地元金融機関と共同出資している「とっとり地方創生ファンド」の第3号案件として、医薬品等研究開発を行う地元大学発のベンチャー企業への投資を行いました。本ファンドでは、引き続き地域産業の競争力強化や地域経済の活性化を目指し、農林水産業分野や事業拡大、円滑な事業承継を支援してまいります。
- 米子営業部を新築移転オープン (28/10月)

 - ・平成28年10月、米子営業部を新築移転オープンいたしました。新店舗は、旧皆生通出張所跡地に位置し、ロビーや駐車場スペースを拡大したほか、当行初となる休日にも利用可能な全自動貸金庫や緊急時対応を行う災害対策室の設置など、新たな機能を充実させた店舗となっております。
- 「鳥取県中部地震 特別相談窓口」の設置 (28/10月)

 - ・鳥取県中部地震により被害を受けられたお客さまに対し、ご相談や円滑な金融支援を行なうため、平成28年10月より、当行本支店に「鳥取県中部地震 特別相談窓口」を設置するとともに、「とりぎん災害復旧支援資金」の取扱いを開始いたしました。